

『就実教育実践研究』第11巻 抜刷  
就実教育実践研究センター 2018年3月31日 発行

# ICTを活用した遠隔地授業の実践方法論の研究

## — 人口減少地域における学習心理・態度の形成支援に注目して —

**Learning Support method using the Internet.**

高木 亮・日下公貴・佐藤福起

# ICTを活用した遠隔地授業の実践方法論の研究

## — 人口減少地域における学習心理・態度の形成支援に注目して —

高木亮（初等教育学科），日下公貴（就実大学大学院1年），佐藤福起（就実大学4年）

### Learning Support method using the Internet.

Ryou TAKAGI (Department of Elementary Education),  
Koki HISHIMO (Department of Elementary Education),  
Toshiki SATO (Department of Elementary Education)

#### 要旨

平成28年8月に就実大学教育学部は矢掛町と教育連携協定を結び、小学校高学年・中学校1年生対象の「月曜日放課後学習支援」および月に一度実施される小学校低学年向け「イングリッシュデー」への学生インターンシップ派遣を行ってきた。また、矢掛町は電子黒板等のCAI (Computer Assisted Instruction) やICT (Internet Communication Technology) の機器の教育への活用の先進自治体であり、その研修等に教育学部学生も参加している。本報告は平成29年度福武教育文化財団教育活動助成を得るにあたり、教育学部学生が主導する形で“人口減少地域の教育振興”と“CAIとICT教育”，“学習支援”を検討したことの報告を目的とする。

#### キーワード

教員養成におけるインターンシップ，教育工学，学力，学習習慣

#### 1. はじめに

平成28年8月22日に就実大学教育学部は矢掛町教育委員会と教育に関わる連携協定を結び、国の「地域未来塾事業」助成に基づいた月曜放課後学習支援や矢掛町が独自に実施する小学校低学年向けに月に一度程度週末に実施している「イングリッシュデー」の学生参画ならびにそれらに関わる研修を実施することになった。地域未来塾とは文部科学省の助成事業であり“経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童・生徒への学習支援を、大学生や教員OB、NPOなど地域住民の協力により学習支援を実施する事業です。原則無料”とする制度である。文部科学省では平成29年度末までに5000中学校区での実施を目標としている。いわゆる「学校インターンシップ」の厳密な定義とは外れる部分もあるが、制度上教職志望学生の貢献を強く求めている。この制度的背景と実施の沿革、学生の参加・貢献の形については北川・高木（2017）にまとめている。

学習支援だけでなく学校現場の教育課程についても大きな変革期にある。小学校と中学校の『学習指導要領』と『幼稚園教育要領』は平成29年3月31日に改訂され、改訂直前まで“アクティブラーニング”として強調されていた教育方法の教育課程上の言及は「主体的・対話的で、深い学び」として記載がなされた。また、小学校『学習指導要領』においては「コンピューター」や「情報ネットワーク」、「プログラミング」の活用が総則で触れられるなどインターネット等の情報通信を活用したICT（Internet Communication Technology）教育やコンピューターを学習支援や学習の準備に用いるCMI（Computer Assisted Instruction）が強く注目されている。社会的にも人口知能（AI）が現在の特化型AIから近い将来汎用AIにまで発展することで、一生涯をかけての生きる力と学び方、働き方、人生設計の形が“どうなるかは予測しきれないが大きく変わることだけは確か”と指摘できる。このような状況で国際化に対応する英語学習の早期化とともにコンピューターとICTに教育上早く、多く触れる機会を作ることとは現状の教育や学習状況が阻害されない範囲であれば極めて有益であるといえる。

また、われわれの地元である中国・四国地方やその典型的特性を有するといえる連携自治体である矢掛町の課題も指摘できる。例えば、人口減少を背景とした学校の小規模化や児童生徒数減少、隣の学校の地理的距離の増加による連携課題の増加など21世紀の学校園で進展する課題も展望できる（この辺りは、門原・高木、2017が議論を行っている）。そこで本研究は岡山県のへき地の幼児教育・保育を支える展望（日下）と愛媛県の小学校教諭として学校を支える展望（佐藤）を踏まえて、保育・教職志望学生の観点から“人口減少地域教育振興”と“CAIとICT教育”、“学習支援”を検討し考察を行うことを目的とする。

（高木亮）

## 2. 人口減少地域の学校とICT教育への着目

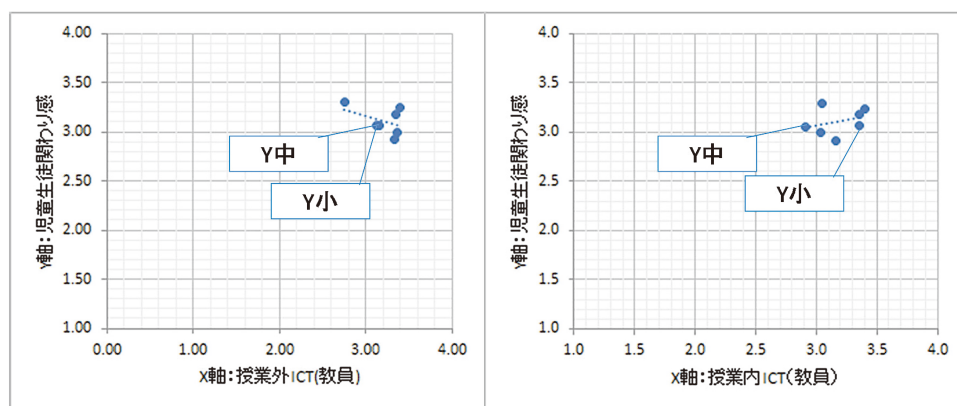
### （1）児童生徒および教師対象のICT教育実情調査

矢掛町教育委員会および矢掛町立各小中学校の協力を得て児童・生徒の学習態度・心理および学級風土に関する調査を行った。小中学生に対する調査は小学校5・6年生、中学校1年生を対象に平成29年9月に実施し、教員に対してはICTに関する利用状態調査も同時期に実施の機会を頂いた。調査全体像の報告は矢掛町への詳細な報告を完了した上で平成30年度公刊論文で報告する。ここでは各学校教員のICT利用状況と児童の生徒からみた教師の関わりに関する質問項目間の関係を以下に報告する。

	児童生徒関わり	＜授業外＞	＜授業内＞	＜児童＞	＜全体平均＞	0.8-	同一変数の疑い
児童生徒関わり		-0.45	0.28	-0.25	-0.38	0.6-0.79	強い正の相関
＜授業外＞	-0.45		0.38	0.24	0.67	0.4-0.59	中程度正の相関
＜授業内＞	0.28	0.38		0.08	0.46	0.2-0.39	弱い正の相関
＜児童＞	-0.25	0.24	0.08		0.82	0.19--0.19	無相関
＜全体平均＞	-0.38	0.67	0.46	0.82		マイナス0.2-0.39	弱い負の相関
						マイナス0.4-0.59	中程度負の相関
						マイナス0.6-0.79	強い負の相関
						マイナス0.8以上	逆転同一変数の疑い

まず、上述の相関係数を紹介したい。教師対象の調査として文部科学省（2007）のICT活用指導力チェックリストによる3領域<sup>(1)</sup>つまり〈授業外でICT・コンピューターを活用している〉と〈授業の中でICT・コンピューターを活用している〉、〈児童生徒にICTに触れさせる取組を行っている〉および3領域の各5項目の平均点を学校ごとに教師回答平均点を算出したものと、児童生徒から見た“先生とのかかわりの深さ”に関する6項目<sup>(2)</sup>の質問の学校ごとの児童生徒平均点をそれぞれ算出し、学校ごとにこの得点の平均点の相関係数を算出したものである。この結果、児童生徒からみた“先生とのかかわりの深さ”は〈授業の中でICT・コンピューターを活用している〉と正の相関が確認される以外、負の相関が示された。つまり、〈授業の中でICT・コンピューターを活用している〉ことで児童生徒の“先生とのかかわりの深さ”は増加するが、〈授業外でICT・コンピューターを活用している〉と〈児童生徒にICTに触れさせる取組を行っている〉の教師視点での促進は緩やかながら“先生とのかかわりの深さ”の児童生徒視点の認識を抑制しかねない傾向がみられるといえる。

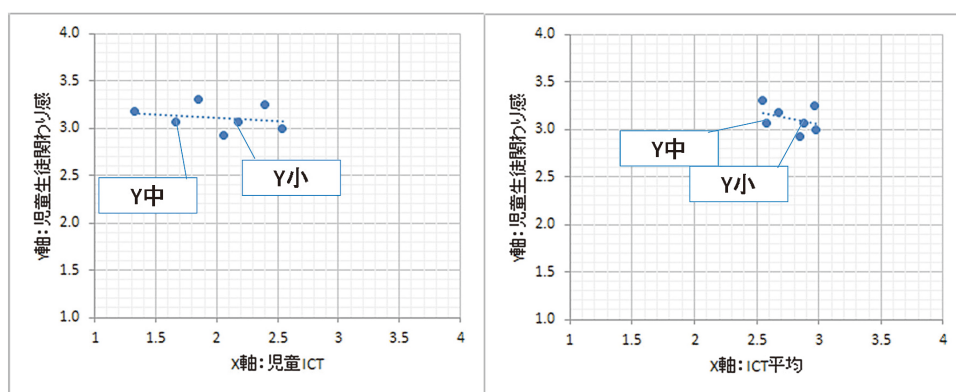
この傾向をより詳細に確認するとともに、学校ごとに児童生徒の“先生とのかかわりの深さ”と教師のICT・コンピューター利用状況の3因子を散布図にしたものを確認してみよう。下の散布図はX軸に教師のICT・コンピューターに関わる回答、Y軸に児童生徒の“先生とのかかわりの深さ”を置く点で各学校の状況を描画した散布図に近似線を直線で描画した。なお、6つの小学校のなかで唯一の1学年3クラスを有する中規模小学校と町の唯一の中学校を吹き出して記載している。



上図左がX軸に〈授業外でICT・コンピューターを活用している〉でY軸に“先生とのかかわり”をおいた散布図である。-0.45との負の相関係数通り右肩下がりでであることがわかる。授業外でICT・コンピューターというのは教材研究や成績処理に関する質問5項目から構成されるため、“授業外でICT・コンピューターを多用しなければならぬ多忙な教師の状況が、児童生徒の教師との距離感をもたらし傾向”と理解することができる。上図右はX軸に〈授業の中でICT・コンピューターを活用している〉でY軸に“先生とのかかわり”を置いた散布図である。相関係数+0.28と弱い正の相関を示すように緩やかな

右肩上がりのグラフであることがわかる。つまり，“児童生徒に対する授業でICT・コンピューターを積極的に使うような熱心な教師の授業展開は児童生徒の先生との距離感を縮める傾向”といえる。ところで唯一の中規模小学校Y小学校も唯一の中学校のY中学校も散布上“外れた位置”（外れ値）にあるとはいいいにくい。小学校の規模や小中の別がいずれも大きな差を生んでいないことが教師と児童生徒両者の回答からなる散布図で示されたといえる。

次に、〈児童生徒にICTに触れさせる取組を行っている〉とICT・コンピューターに関わる3領域合計15項目の平均をX軸におき、児童生徒の“先生とのかかわりの深さ”をY軸においた2つの散布図を以下に示す。



上図左は〈児童生徒にICTに触れさせる取組を行っている〉をX軸に置くが、X軸の点数幅広いことからわかるように学校間で取り組み感の差が大きい。しかし、Y小もY中も中間の位置にありここでも“外れ値”とはいえない。つまり、規模や学校種による差はここでもみられなかったと解することができる。このような状況の中で $-0.25$ と負の相関であり緩やかな右肩下がりであるといえる。このことは、“児童生徒にICTやコンピューターを使わせるような授業を積極的に展開していると教師主観の強い学校ほど若干ながら児童生徒からみた先生との距離が広い”ということがいえる。

上述の3領域のすべてを合わせた平均をX軸にそえたものが上図右である。学校種や学校規模はあまり関係なく緩やかな右肩下がりである。これらのことを即，“ICTやコンピューターの教育の活用が児童生徒と教師の関係性を希薄化する”という解釈は危険であるが、少なくとも単純に“教育でのICTやコンピューター活用が児童生徒への教育効果を向上する”とは言いいくことは示されたように思われる。

授業外でのICTやコンピューター活用のような“教師のコンピューターに座る時間の増大などの多忙・多忙感”や“児童生徒にとってICTやコンピューターを使った実技の進め方・方法論”も含めて、この解釈と説明を行うような追加の検討が今後必要であろう。

## (2) 教育方法としてのICT等の課題

上記に示した結果を基に3点から議論を行いたい。

まず指摘できる点はICTやコンピューターの活用が本調査結果から、児童生徒の感じる“教師との間での関わりの親密さ”に弱いながらも負の相関関係を持ったことである。このことは、“数字を純粹に読む限りICTやコンピューターの教育への活用を無理にすすめれば児童生徒の教師とのやり取りであり望ましい関係性が阻害されかねない”ことを意味していると理解できる。すでにふれたようにICTやコンピューターの教育での活用と学力や学習態度との関係性は未だはっきりしない。一方でICTやコンピューターの教育での活用は授業の展開や効率的な進め方には効果が実感されている（渡辺ら2002）。矢掛町では電子黒板の各学級での普及と利用にすでに6年以上の実績があるため効率的な授業展開がなされているだけでなく、このこと自体に教師と児童生徒間の関係性の安定が確認できたといえよう。一方で児童生徒にパソコン等に触れさせる授業展開であり、総合的な活用の平均値においては教師・児童生徒間の関係の負の相関がみられるため、学校現場の教育課程経営の視点から見て無理のない展開を考えていく必要があるといえよう。

2点目は同じ町の設置する小中学校に関する限りは小学校における規模（6つの小規模校と1つの中規模校）も小学校（7つの小学校）と中学校の差もあまり大きな差はなさそうである点である。回答校の中には1学級の児童数が少なく複式学級に近い将来なりかねない状況の小学校も存在する。門原・高木（2017）のレビューではへき地等における過小規模の学校も小規模校特有の状況への配慮がなされていることや、子供対指導者の人数比などでむしろ恵まれている要素もあるともいえ、中規模や大規模校と比べ学力をはじめとした教育効果の数量的な差ははっきりとは存在しないと紹介している。このこと同様に中規模校のY小学校とその他の小学校の差が散布図上も大きな差がなく近似線上あまり変わらない位置にあったことは不自然な結果ではない。一方で小学校と中学校の差を比較する議論は先行研究上もあまりなく、Y中学校が7つの小学校と比べて大きな差（散布上の外れ値）ではなかったことは目新しい結果であり、今後の小中比較をする上での参考として有益な結果であるといえよう。

3点目はICTやコンピューターの教育活用による学習者の心理的效果を今後より詳しく検討する必要性である。すでにICTやコンピューターを方法論として教育に用いることでの教育効果は学力・学習到達度の向上の側面では成果がはっきりしないものの授業の段取り等の効率化等では大きな効果があることが指摘されている。このことは前述ICTやコンピューターの無理な導入が教師と子供の関わりの実感を弱くさせかねないとの示唆を踏まえば学習意欲や教育・指導の実施過程における心理的要素に配慮することでICTやコンピューターの学力・学習到達度の向上を確保する工夫であったり、せっかくの教育方法論が効果を失う齟齬・盲点を見つけることができるのかもしれない。いずれにせよ、ICTやコンピューターに触れ、その基礎知識・技能を身に着け、活用能力や学ぶことに前向きになることは少なくとも現代の子供にとって必要な学力課題である。教育方法でのICTやパ

ソコンの急激な導入には留意の示唆が今回得られたが、児童生徒の実情を踏まえた上で情報教育に関しての学力の3要素を進める工夫をすることが重要であるといえよう。

(佐藤福起・高木亮)

### 3. 教職志望学生参画の放課後学習支援とICT模擬授業の実践

#### (1) 放課後学習支援における就実大学教育学部学生の参画

一般論として少子化による高校や大学において全入が可能となる学校の増加は“受験勉強不要の入学”を可能とした。また、家庭学習習慣が身につけていない児童生徒の基礎学力は低く、学習意欲や自己肯定感も低い傾向が見られるし、所得の差が学習意欲・態度、テスト等で学入される学力・学習状況などの差につながりやすいことは矢掛町に限らず我が国の一般的な課題である。また、医療や福祉、特別支援教育の専門的な支援のインフラからどうしても遠くなりがちで過疎・人口減少地帯では障害やそのボーダーラインにあたる児童生徒の出現率は高くなりがちであるとされる。もともと、矢掛町における放課後学習支援の設立趣旨が「現実には宿題をしようとしても分からない所を尋ねたり励ましたりしてくれる人がおらず、次第に、学習意欲が低下し宿題をせずに済ませ、結果として基礎学力の定着が十分図れないという児童生徒の実情がある。学習意欲がある児童生徒の中には学習塾へ通いたくても経済的な理由で、結局あきらめざるをえないのが実態である。これらの児童生徒に共通した背景としては、家庭の経済力が厳しいことが伺える。」(平成29年度福武教育文化財団助成申請書)ことなどの課題意識を背景としている。そのような中で矢掛町と就実大学においては学習支援の時間と人材確保に注力してきたが、交通や費用対効果で指導者や指導の一貫性・指導法の幅などにおいて課題点が確認されている(北川・高木, 2017)<sup>(3)</sup>。

上記の課題や問題点を解決するために受講料は無料としつつ、通常の塾などで行われているような習熟度別学習支援ソフトの活用とともに、ICTを活用した遠隔地模擬授業等の安価で汎用性の高い社会教育的学習支援・教育方法論の開発を行う。現行制度の主旨より受講料は今までもこれからも無料であり、かつ塾に通っていない児童生徒を対象とした。一方、学習支援者は児童生徒と年齢が近く教員や保育士を志望している大学生とし、宿題などで分からないところを聞くことが出来やすい環境を整える。また、就実大学の協力により未来の保育・教育職を志望する学生の企画する習熟度別学習支援と遠隔地模擬授業コンテンツ開発を行うことで、家庭学習支援に課題のある児童生徒にとって課題解決につながりやすいと考えた。この成果は矢掛町のように日本の多数を占める人口減少の中で学習支援者不足・児童養護的課題などを抱える多くの自治体に還元可能な成果を提案できると期待する。

中学生の部活動がない毎週月曜日の5時から矢掛町農村環境改善センターで小学生、中学生が別々に、就実大学教育学部の学生の支援を得ながら基本的には自分で準備した教材

を自学自習で行う。分からない時には学生に質問し指導を受けるスタイルで行う。学習の前半は自分で準備した教材に取組、後半はドリル学習を各自行う。休憩時間にはスカイプを使って遠隔授業（ゲーム的学習コンテンツ）を行うことを展望した。社会教育的かつ児童福祉的な事業の改善実践だけでなく、指導法や学習支援コンテンツ開発が本申請の特色である。同じ学年の仲間や他校の友達と一緒に宿題等の学習をする中で、大学生が側にいて分からないところは質問ができ指導も受けられるという自学自習環境とタブレット端末を活用したドリル学習やスカイプを使った遠隔授業等のICT活用環境整備により学習意欲の向上や学習習慣の定着が期待できる。数量的評価点検指標として学力や学習時間、学校生活満足感等のパネルデータ、質的評価指標として当該児童生徒やその保護者らのコメント、さらに授業指導案等をひな形とした開発指導法・学習支援コンテンツの公開等を現在予定している。

放課後学習支援を平成28年9月より実施数回を経て、1時間を学習時間とする小学生と2時間を学習時間とする中学生を別教室で指導する形態が定着した。そのため、最低2名の指導学生が基本的に必要となる。学習会自体は近くに矢掛町役場およびやかげ文化センター内に教育委員会があり、最寄り矢掛小学校と矢掛中学校も近い位置にある。そのため教育関連の教職員がよく交流する機会となっている。小規模学校園や人口減少自治体の学校園のメリットとして様々な役割の大人と交流する機会が多いことが指摘されているが、そのような長所を活かした運営がなされている。一方で第2・第3執筆者の中核的な参画と第1執筆者の月1回程度の視察においても児童生徒において大学生の存在は極めて特別で、他の大人よりも圧倒的に温かい会話などのコミュニケーションの質も量も多く、特に教職志望の大学生という存在は意義が大きい。

インターンシップ学生に対し「特段の活動履歴」として本事業の参加証明を2部矢掛町に発行してもらったことや、辞令交付、研修の参加（平成28年8月実施1件、平成29年1月実施2件）、佐藤が本稿で示した自身の卒業研究等の協働などでの様々な教育委員会の配慮に支えられて学生の参加意欲は維持されている。その上でも、毎週参加2名、月1度程度参加が9名で毎回4～2名の参加学生で構成されている現状は今後の学校インターンシップ等の単位認定等が現実的には課題や配慮事項の多いものであることを示唆しているといえよう。

## (2) ICT授業の実践と今後の議論

ところで矢掛町からは倉敷市や岡山市在住学生は帰りの電車の接続なども便利とはいえない。16時30分からの学習支援の中学生の部終了の18時30分では矢掛駅発の電車の移動に接続が悪く岡山駅帰着が21時近くとなる。指導と移動で7時間の拘束は極めて負荷が高いが、学習支援終了後の意見交換に動機づけの多くが存在するため、途中で抜けることには心理的にも難しい点も多い。平成28年度末より学生（筆者）が提案した上記の参加者の確保困難の代案の一つが「Skype®」による遠隔授業の混用である。これは参加学

生数を省略するコスト削減と、“ただの学習支援ではない先端学習支援”という参加学生の動機確保が着目理由である。しかし、遠隔事業の企画を考える上で、塾などのオンライン学習のような受験学力の習得を目指し学習習慣・学習意欲が高まった状態で子供が学習に参加する状態は本取り組みではない。そもそもの学習習慣の不安定を変えていくことを課題としたこのような制度では直接話しやすく、ホスピタリティをもって学習態度を正す指導を行う学生が直接子供のそばに存在することを省略できないことが平成29年度の取り組みの中でわかってきた。また、参加学生を減らすことを目的にするのではなく、“参加学生の人数のわりには指導者の人数が多く感じられる”ことと、“自習の息抜きが充実した別施設での学習刺激を感じられる方法論”としての遠隔授業を位置付けることとなった。また、子供に一定数のタブレットに触れさせることで例えばカード学習を応用した学習充実も検討したが、タブレットの管理と学生・児童生徒への利用技能の習得、さらにタブレット等だけでの学習を放課後学習の時間に占めることは趣旨に反することなど課題が多く、タブレット利用の学習支援は平成29年度後半以降に試行することとなった。

参加学生の参加を困難にしている理由が移動時間・移動費用の高さである。そこで岡山市や倉敷市在住の学生については本学と学習支援の場をネットワーク環境でつなぐ形式を試行した。本稿作成の平成29年11月中旬現在、学部3、4年生および大学院1年生の模擬授業の中でE館理科室と初等教育学科講師安久津太一先生ご研究室をつなげてSkype®の模擬授業を数度行っている。現時点での成果と課題意識を3点列挙しておく。

まず、指摘できる点は映像については2～5秒程度のタイムラグと視界の狭さ以外に難はないものの、音響については課題が多い点である。昨年度の4年生的場功基（現、倉敷市立小学校講師）のレポートでデータ通信に起因する映像に音が“遅れる”、“飛ぶ”ことなどとともに音響のある部屋でなければ次頁写真のように班学習のような集まった状況ででしか十分な聞き取りができないことが確認されている。平成29年度はこの対策として大きめのスピーカーを1度導入したものの2基1対ではプロジェクター接続の際の音響とあまり実感は変わらなかった。これは音源が2基1対ではあまり効果がないためであるようで、Bluetoothの無線接続による複数の音源の同時活用も試みたが、データ通信電波と音源のための電波が干渉しあうためか通信も音響もかえって混乱しあう状況となった。また、平成29年夏にはプロジェクターの音源付のものや、発言者の音声に注目できるようにマイク等を用いた活動も試みたが段取りが難しくなることに加えて音響の問題は全く解決しなかった。結局のところ、ある程度の詳細な学習に関わるやりとりを行うには反響がある部屋での活動を行うか、安定した通信環境と高価な音源機器が必要であり、このコストは放課後学習支援の文脈であれば現実的とはいえず、通常の学校園の学級等でも解決の難しい問題であるように思われる。

2点目は通信コストの問題である。15分程度のSkype®遠隔模擬授業を行うのに使ったデータ量はおおむね現地で授業を行う学生で300メガバイトであった。たとえば大手携帯電話会社の平成29年現在のデータ通信料は20ギガバイト月額4000円程度のプランであ



り、これを超えた場合は通信制限が入り、追加1ギガバイトで1000円の追加料金等が必要となる。授業の練習や実施実験を行えば、おおむね500メガバイト程度になる。これは現地派遣の学生のデータ通信の片道分であり、就実大学等のもう一方の通信側は別途データ通信が必要になる。就実大学各館の学内LANでは17時ごろは利用者が多

いためかデータ通信が安定せず、個人所有の携帯端末の利用が現実的であった。今回の実施においては就実大学側は第1執筆者の個人所有携帯端末を利用し、放課後学習支援では現地学生の携帯端末を利用した。このような個人の経済的負担にも直結するデータ利用は今後恒常化できるコストではない。12月よりいわゆる「ポケットWifi」といわれるデータ通信用小型Wifi端末を矢掛町教育委員会が導入したが、こちらはこちらで週に20分程度のデータ使用のための契約となり効率のとは言いにくい。また、本稿前節で佐藤が議論したようにSkype®での遠隔授業以前にICTの授業は短時間の“導入学習”や自習の間の“一区切り学習”の性質を大きく超えるものとは現時点では考えにくく、1時間や30分の実施は現実的ではない。そのため、契約上の効率感もなかなか改善の見通しが持ちにくい。

3点目は準備に関するコストである。遠隔地で親しく子供と触れ合うにはある程度以上、現地に参加して児童生徒からすれば「親しんでいる〇〇先生」に学習等の質問や面白い話を行う必要がある。そのような心理的な信頼関係も含めた上で事前の指導案ではなかなか表現しづらい計画設定や機材と材料の短時間だからこそその手際のよい作業をして見せる必要がある。このための企画や準備の時間や工夫、考えは体感的には通常の模擬授業よりも負担が高く、それに“みあう成果”を実現するにはまだまだ課題が多い。誤解を恐れずに言えば、現時点では学習者が就実大学に来るか、就実大学関係者が現地で授業を行う方が時間や労力の負担感は数段の効率の良さがあるように思われる。幸い、安久津太一先生のような音楽も英語も造形の深い先生にインタビュー形式で遠隔授業を運用するなどしたために子供への効果と事前の無理のない準備は今回確保できたが、今後は“誰でも遠隔授業

を効果的に行う枠組み”自体の模索が必要であるように思われる。

(日下公貴・高木亮)

### 【注釈】

(1) 文部科学省(2007)『教員のICT活用指導力チェックリスト(小学校版)』を用いた。この中には「授業外の教員のICT活用状況」と「授業内の教員のICT活用状況」、「児童に授業でICTを活用させている状況」の3領域からなる。

(2) 様々なリッカート法による質問を行ったが、今回報告する児童生徒回答データは渡邊ら(2002)の仲間強化因子と社会的働きかけ因子を参考に「友だちが失敗したり、おちこんだりしている時、はげましたりなぐさめたりしますか。」や「友だちの気持ちを考えて話しますか。」「先生の話を中心して聞いていますか。」「つくえの中やロッカーをきれいにしていますか。」「友だちに仲間に入れてくれるように頼みますか。」「友だちを遊びにさそいますか」という質問項目群の平均値を用いている。

(3) 具体的には費用の問題がある。矢掛町民の就実大学教職課程受講学生は1学年に1～2名であり、おおむね半数は下宿生である。毎週の学習支援を町民や近隣住民である学生がスタッフとして担うのは現実的ではない。そのため例えば岡山市から矢掛町への放課後学習支援に参加した場合は、就実大学での3時間目終了時に移動をはじめ(つまり4時間目と5時間目に授業がある者は希望しても学習支援に参加できない)、片道1時間の移動の上で往復2000円超の交通費を要することとなる。往復2時間と指導・指導準備の2時間の合計4時間は住居近隣でアルバイトを行った場合は5000円程度の賃金を稼ぐ“得べかりし利益”を辞退しインターンシップに参加することになる。矢掛町教育委員会の協力で交通実費に1000円近いゆとりを持たせた“交通費”支給の制度を平成29年度から運用しているが“得べかりし利益”や労力にふさわしい“教職に有益な経験”をインターンシップ事業に付与していかなければこの連携制度の持続は困難である。このことは矢掛町と就実大学だけでなく、日本のほとんどの地域の持つ過疎・人口減少という地域特性での子供の学び・若者の支援における共通の課題といっていよう。

### 【引用文献】

門原真佐子・高木亮 2017「へき地の学校園を支える社会関係資本」『就実教育実践研究』10,pp.61-71

北川歳明・高木亮 2017「就実大学教育学部と矢掛町教育委員会の連携による児童生徒の学力向上・学習習慣形成支援の試み—学習心理学的および教育工学的改善を中心に—」『就実教育実践研究』10,pp.113-120.

郡司菜津美(企画) 2016「JF01 学校インターンシップの再考—状況論から見える2つの「思い込み」—」日本教育心理学会第58回総会(10月10日)

渡邊朋子・岡安孝弘・佐藤正二(2002)「児童用社会的スキル尺度作成の試み(1)」『日本

**【付記1】**

本研究は財団法人福武教育文化振興財団平成29年度教育活動助成（団体名，矢掛町月曜学習会実行委員会，代表：日下公貴，副代表：佐藤福起，連携団体：矢掛町教育委員会生涯学習課・学校教育課，就実大学教育学部）の助成事業の成果の一部である。

**【付記2】**

本報告は第1執筆者の企画・指導のもと，第2執筆者が第三節を，第3執筆者が第二節を執筆した。なお，本報告の文責についてはすべて企画・指導者である第1執筆者が負う。